

目 次

① 銀行関係

貸出債権・貸倒償却引当

1. 銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針
(銀行等監査特別委員会報告第4号) 3
2. 資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を
資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い
(業種別委員会実務指針第32号) 12
3. 銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法 (DCF 法)
が採用されている場合の監査上の留意事項 (日本公認会計士協会) 17
4. 銀行等金融機関の正常先債権及び要注意先債権の貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒
引当金の計上における一定期間に関する検討 (日本公認会計士協会) 36

金融商品

5. 銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い
(業種別委員会実務指針第24号) 38
6. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い
(業種別委員会実務指針第25号) 43
7. 銀行等金融機関における金融商品の時価の算定に関する監査上の留意事項
(業種別委員会研究報告第13号) 48
8. 銀行等金融機関における金融商品の状況の開示の監査に関する実務指針
(業種別委員会報告第45号) 55
9. 銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続に関する実務指針
(銀行等監査特別委員会報告第3号) 59

決算経理要領等

10. 銀行業における決算経理要領等について (一般社団法人全国銀行協会) 70
11. 勘定科目内訳表について (一般社団法人全国銀行協会) 80

監査等全般

12. 銀行等金融機関の四半期レビューに関する実務上の取扱い
(業種別委員会実務指針第41号) 98
13. 銀行等金融機関における財務報告に係る内部統制の監査の留意事項 (中間報告)
(業種別委員会実務指針第39号) 101

14. 全銀協TIBOR行動規範の遵守態勢に対する保証業務に関する実務指針 (業種別委員会実務指針第52号)	105
15. 主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について (日本公認会計士協会会長通牒)	121

金融検査

16. 主要行等向けの総合的な監督指針 (抄)	123
17. 貸出条件緩和債権関係Q & A	126
18. 金融検査マニュアル (預金等受入金融機関に係る検査マニュアル) (抄)	141
19. 金融検査マニュアル別冊 [中小企業融資編]	183
20. 金融検査マニュアルに関するよくあるご質問 (FAQ) (抄)	210
21. 金融検査マニュアルに関するよくあるご質問 (FAQ) 別編《ABL編》	228

自己資本比率

22. 自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針 (専門業務実務指針4465)	243
23. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実 の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)	277

② 信用金庫関係

1. 信用金庫等における監査報告書の文例 (業種別委員会実務指針第33号)	441
2. 信用金庫監査における共同事務センターの内部統制評価のあり方について (業種別委員会研究報告第5号)	444

③ 保険関係

1. 生命保険相互会社における監査報告書の文例 (業種別委員会実務指針第7号)	451
2. 保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い (業種別監査委員会報告第21号)	456
3. 保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い (業種別監査委員会報告第26号)	459
4. 生命保険会社における責任準備金の監査手続 (中間報告) (業種別監査委員会研究報告第3号)	462
5. 生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例 (業種別委員会研究報告第4号)	470
6. 生命保険会社における任意の四半期レビューに係る実務指針 (保証業務実務指針2450)	477

7. 金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制の監査の留意事項（業種別委員会研究報告第8号）	487
8. 保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方法等を定める件（平成8年大蔵省告示第50号）	493
9. 保険業法施行規則第65条第1号から第4号までの規定に基づき、価格変動準備金の対象となる資産を定める件（平成10年大蔵省告示第229号）	508
10. 保険業法施行規則第69条第7項等の規定に基づき、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準を定める件（平成10年大蔵省告示第231号）	509
11. 保険業法施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額（平成10年大蔵省告示第234号）	512
12. 保険検査マニュアル（保険会社に係る検査マニュアル）（抄）	514
13. 生命保険会社の保険計理人の実務基準（公益社団法人日本アクチュアリー会）	556
14. 損害保険会社の保険計理人の実務基準（公益社団法人日本アクチュアリー会）	570

4 証券関係

1. 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する実務指針（業種別委員会実務指針第54号）	585
2. 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務契約書の作成について（業種別委員会研究報告第12号）	605
3. 顧客分別金信託について保有できる有価証券、預金をすることができる金融機関等を指定する件（平成19年金融庁告示第57号）	612
4. 顧客分別金信託について信託することができる有価証券等を指定する件（平成19年金融庁告示第58号）	613
5. 分別管理の対象から除かれる有価証券関連取引を指定する件（平成19年金融庁告示第56号）	614
6. 有価証券関連業経理の統一に関する規則（日本証券業協会）	615
7. 顧客資産の分別管理の適正な実施等に関する規則（日本証券業協会）	632
8. 分別管理に係る内部統制のフレームワーク（改訂版）（日本証券業協会）	635
9. 分別管理の外部監査の受検に関するQ & A（日本証券業協会）	639
10. 顧客資産の分別管理Q & A（改訂第4版）（日本証券業協会）	642
11. 金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件（平成19年金融庁告示第59号）	673

⑤ 暗号資産（仮想通貨）関係

1. 暗号資産交換業者の財務諸表監査に関する実務指針（業種別委員会実務指針第61号）	705
2. 暗号資産交換業者における利用者財産及び履行保証暗号資産の分別管理に係る合意された 手続業務に関する実務指針（専門業務実務指針4461）	718
3. 資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い （実務対応報告第38号）	749
4. 暗号資産交換業に係る利用者の管理及び説明に関する規則 （一般社団法人日本暗号資産取引業協会）	758
5. 「暗号資産交換業に係る利用者の管理及び説明に関する規則」に関するガイドライン （一般社団法人日本暗号資産取引業協会）	765
6. 暗号資産取引業における主要な経理処理例示（一般社団法人日本暗号資産取引業協会）	770
7. 事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）（抄）	778

⑥ 資産運用関係

1. 投資信託における監査上の取扱い（業種別委員会実務指針第64号）	785
2. 投資法人における監査上の取扱い（業種別委員会実務指針第65号）	801
3. 投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に 関する実務指針（専門業務実務指針4460）	820
4. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づく依頼により信託銀行にファンドの監査 報告書等を直接送付する場合における覚書の文例（業種別委員会研究報告第11号）	830
5. グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証に関する実務指針 （業種別委員会実務指針第36号）	832
6. 「2020年版グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証」の保証業務に関する実務指針 （保証業務実務指針3801）	845
7. 投資事業有限責任組合における会計上及び監査上の取扱い （業種別委員会実務指針第38号）	853
8. 特定目的会社に係る監査上の実務指針（業種別委員会実務指針第47号）	881
9. 受益証券等の直接募集等を実施する投資信託委託会社等における顧客資産の分別管理の 法令等遵守に関する保証業務に関する実務指針（業種別委員会実務指針第56号）	915
10. アジア地域ファンド・パスポートに係る保証業務に関する実務指針 （保証業務実務指針3800）	937

7 金融商品関係

1. 金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）…………… 957
2. 金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）…………… 977
3. 金融商品会計に関するQ & A（会計制度委員会）…………… 1053
4. その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）
に関する会計処理（企業会計基準適用指針第12号）…………… 1096
5. 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理
（企業会計基準適用指針第17号）…………… 1103
6. 時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号）…………… 1116
7. 時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号）…………… 1126
8. 金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）…………… 1139
9. 金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い（実務対応報告第25号）…………… 1163
10. LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第40号）…………… 1165
11. ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示（会計制度委員会報告第3号）…………… 1176
12. デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する
実務上の取扱い（実務対応報告第6号）…………… 1180
13. 種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い（実務対応報告第10号）…………… 1182
14. 信託の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第23号）…………… 1185
15. 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第4号）…………… 1194
16. 金融商品の監査における特別な考慮事項（監査基準委員会研究報告第2号）…………… 1242
17. 飛ばし類似金融商品等の取引の取扱い（日本公認会計士協会）…………… 1271

8 その他

1. 会計監査及び内部統制監査と金融検査の連携について（要請）（金検第813号）…………… 1277
2. 会計監査及び内部統制監査と金融検査との連携に関するガイドライン
（業種別委員会実務指針第46号）…………… 1278
3. 金融庁検査局からの「会計監査及び内部統制監査と金融検査の連携について（要請）」に
関して（日本公認会計士協会）…………… 1281
4. 監査上の留意事項について（リサーチ・センター審理情報No21）…………… 1282
5. 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針
（会計制度委員会報告第15号）…………… 1283

6. 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針についてのQ & A（会計制度委員会）	1295
7. 特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についてのQ & A（監査・保証実務委員会実務指針第90号）	1297
8. リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（業種別監査委員会報告第19号）	1313
9. 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い（業種別委員会実務指針第37号）	1317
10. 年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針（業種別委員会実務指針第53号）	1320
11. 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に関する実務指針（専門業務実務指針4464）	1356
12. 業務を委託している企業の監査上の考慮事項（監査基準委員会報告書402）	1372
13. 受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針（保証業務実務指針3402）	1382
14. 保証業務実務指針3402「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に係るQ & A（監査・保証実務委員会研究報告第33号）	1427
15. 合意された手続業務に関する実務指針（専門業務実務指針4400）	1438
16. 専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に係るQ & A（監査・保証実務委員会研究報告第29号）	1452
17. 「流動化目的」の債権の適正評価について（日本公認会計士協会）	1464
18. 金融検査に関する基本指針（平成17年金検第369号）	1469
19. 金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）	1477
20. 検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方	1497
21. 金融仲介機能のベンチマーク	1520
22. 意見申出制度について（平成17年金検第374号）	1523
23. 金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（抄）	1525
24. 金融商品取引業者等検査マニュアル（抄）	1527
25. 信託検査マニュアル（金融検査マニュアル別編〔信託業務編〕）（抄）	1534
26. 経営者保証に関するガイドライン（経営者保証に関するガイドライン研究会）	1550
27. 事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則（経営者保証に関するガイドライン研究会）	1557
28. 「経営者保証に関するガイドライン」Q & A（経営者保証に関するガイドライン研究会）	1561
29. 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理に係る課税関係の整理（経営者保証に関するガイドライン研究会）	1579

この他、金融庁、証券取引等監視委員会、国税庁のホームページに掲載されている主な資料を以下に抜粋掲載しております（一部上記と重複）。このうち、特に利用頻度が高いと思われるものを本書に掲載しております。

1. 金融庁関係

〈金融検査・監督基本方針関係〉	本書への掲載
金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）	全文掲載
検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方	全文掲載
金融システムの安定を目標とする検査・監督の考え方と進め方（健全性政策基本方針）	
コンプライアンス・リスク管理に関する検査・監督の考え方と進め方（コンプライアンス・リスク管理基本方針）	
コンプライアンス・リスク管理に関する傾向と課題	
金融機関のIT ガバナンスに関する対話のための論点・プラクティスの整理	
金融機関のIT ガバナンスに関する実態把握結果（事例集）	
システム統合リスク管理態勢に関する考え方・着眼点（詳細編）	
〈金融検査マニュアル関係〉	本書への掲載
※金融検査マニュアル関係の各資料は、2019年12月18日に廃止となっております。詳細は、本書1497頁「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」、又は、金融庁webサイトをご覧ください。	
預金等受入金融機関に係る検査マニュアル	一部掲載
金融検査マニュアルに関するよくあるご質問（FAQ）	一部掲載
金融検査マニュアルに関するよくあるご質問（FAQ）別編《ABL編》	全文掲載
金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕	全文掲載
信託検査マニュアル（金融検査マニュアル別編〔信託業務編〕）	一部掲載
システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト	
預金等受入金融機関に係る検査評価制度	
金融検査評価制度に関するQ&A	
金融検査評価制度に関するQ&A 〈金融円滑化編に係る検査評価の試行に当たっての追加分〉	
保険会社に係る検査マニュアル	一部掲載
保険会社に係る検査評価制度	
金融持株会社に係る検査マニュアル	
平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアルの特例措置及び運用の明確化について	
「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアル・監督指針の特例措置及び運用の明確化について」に関するよくあるご質問（FAQ）	
〈監督指針・事務ガイドライン〉	本書への掲載
主要行等向けの総合的な監督指針	一部掲載
中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	
保険会社向けの総合的な監督指針	
少額短期保険業者向けの監督指針	
金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	一部掲載
信託会社等に関する総合的な監督指針	
〈事務ガイドライン〉	本書への掲載
第三分冊：金融会社関係	一部掲載
犯罪収益移転防止法の留意事項について	
〈その他ガイドライン〉	本書への掲載
金融商品取引法等ガイドライン	

企業内容等開示ガイドライン等	
金融機能強化法ガイドライン	
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン	
〈Q & A〉	本書への掲載
貸出条件緩和債権関係Q & A	全文掲載
〈その他〉	本書への掲載
顧客本位の業務運営に関する原則	
責任ある機関投資家の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）	

2. 証券取引等監視委員会関係

※金融商品取引業者等検査マニュアルは2020年6月26日に廃止となっておりますが、今後の実務にも有用と思われるため、本書に掲載しております。	本書への掲載
金融商品取引業者等検査マニュアル	一部掲載

3. 国税庁関係

〈仮想通貨関係FAQ〉	本書への掲載
年間取引報告書を活用した仮想通貨取引に係る申告手続の簡便化（イメージ）	
年間取引報告書を活用した仮想通貨の所得計算について（リーフレット）	
残高証明書等を活用した仮想通貨残高に係る相続税申告手続の簡便化（イメージ）	
仮想通貨に関する税務上の取扱いについて（FAQ）	
（参考）仮想通貨の計算書	

■「金融会計監査六法」の法令について

「金融会計監査六法2021年版」から、金融業監査に有用な法令については、本書での収録を行わないこととしました。

そのため、法令をご覧になる場合は、「電子政府の総合窓口（e-Gov）webが提供する法令データ」をご参照ください。<https://elaws.e-gov.go.jp/>